

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年11月01日

計画の名称	災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	安八町												
計画の目標	<p>本町は、長良川と揖斐川に挟まれた地域であることから、河川氾濫の危険と隣り合わせの状態にあり、町民にとって、昭和51年に発生した「9.12水害」は忘れることができない出来事である。</p> <p>平成28年度に国土交通省中部地方整備局が新たに公表した洪水浸水想定区域によれば、この地域は「計画規模」で、3～5mの浸水想定となっており、「想定最大規模」では、さらに深い5～10mの浸水想定となっている範囲に集落を形成している。そのため、避難所は、浸水想定区域内に位置しており、洪水時には1階の使用は難しく、洪水の規模によっては、2階～3階も使用が困難となることが想定され、本町にて想定している収容人数を確保することは厳しい状態にある。</p> <p>また、本町の最南部に位置する中地区においては、本町指定の避難所まで約2.0～2.5kmの距離にあことから、徒歩で移動した場合、約25分～30分程度要し、高齢者や要支援者と共に避難する場合、その時間は2倍～3倍になる。</p> <p>本町においては、このような地理的条件やゲリラ豪雨や大型台風などの気象の変化に対応すべく、更なる防災対策を進めており、その一つとして、避難所までの移動に時間を要する地域の住民を安全に避難するための対策として、中地区内を横断している名神高速道路の法面を利用し、避難者を一時的に避難させ、支援・救助を待つことが可能となる避難場所の整備を進める。さらに、地震対策として、保育園を改修し、避難所・資材倉庫として、既存の機能拡充として発電設備を整備する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	138	A	138	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1当初		R5末
1	洪水時の避難場所を新たに名神高速道路の法面に一時避難場所を整備し、避難困難人数を300人から0人に減少させる。 一時避難場所における避難困難人数を算定する。	300人	人	0人
2	大規模地震時の避難場所として旧保育園を改修・整備し、避難困難人数を50人から0人に減少させる。 避難場所における避難困難人数を算定する。	50人	人	0人
3	洪水及び大規模地震時の避難場所・避難所を充実させるため、備蓄倉庫・発電設備を整備し、避難者300人に対する食料及び資機材の備蓄可能量を1日分から3日分に増加させる。 想定避難者300人に対する食料及び資機材の備蓄可能量を算定する。	1日分	日分	3日分

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	安八町	直接	安八町	-	-	地区公共施設等整備(中地区、南條地区、結地区)	緊急避難場所 N= 8箇所 避難所 N= 1箇所 備蓄倉庫 N= 2箇所 発電設備 N= 1箇所	安八町						138	-	
											小計						138		
											合計						138		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	3	10	65		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	3	10	65		
前年度からの繰越額 (d)	0	3	10		
支払済額 (e)	0	3	47		
翌年度繰越額 (f)	3	10	28		
うち未契約繰越額(g)	0	5	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	38.46	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関との協議が完了せず、工事着手できなかった為。			